

令和2年度 業務報告書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

 埼玉県住宅供給公社

業 務 概 況

令和2年度は、世界が新型コロナウイルス感染症対策に明け暮れた1年であった。日常生活ではマスクの着用やソーシャルディスタンスの確保など新たな生活様式が定着し、企業においては、テレワークやWEB会議の普及により働き方も大きく変化した。

当公社においても、感染拡大防止に配慮しながら、新たに策定した中期経営計画の経営目標達成に向けて、県営住宅等の適正な管理や住情報の発信など、県民が暮らしやすい住まいづくりの推進に取り組んだ。

経営品質、業務品質の面では、新たにテレワークやWEB会議を始めとして、電子決裁システム、勤怠管理システムなどのICTを活用した働き方改革や業務改善に取り組んだ。

令和2年度における各事業の主な取組は次のとおりである。

1 管理事業

(1) 公社賃貸住宅等管理事業

子育て向け住宅2団地57戸を加え、公社賃貸住宅20団地1,005戸ほかの管理を行った。

また、サンコーポラス越谷における地元のJAと連携した青空市場や上尾富士見店舗で開催される子ども食堂を支援するなど、公社賃貸や分譲団地のコミュニティ向上に引き続き取り組んだ。

(2) 公営住宅等管理事業

ア 県営住宅等

入居管理業務、財産管理業務及び債権管理業務等を335団地27,808戸において実施した。

(ア) 期限付き入居者への対応を適切に行うとともに、ひとり親世帯、子育て世帯、高齢者や障害者世帯向けなど、各種住戸の募集及び入居促進に取り組んだ。

また、家賃収納においては、収納率全国1位を再現すべく初期滞納者への督促の強化や長期滞納者への個別管理・期日管理を徹底した。

(イ) 見守りサポーター登録を拡充するとともに、現在行っている単身高齢者等への電話での安否確認に加えて、新たにIoTを活用した見守りを推進した。

また、買い物弱者への移動販売サービスを拡充し、日常の利便性向上やコミュニティの活性化を支援するなど、安心・安全な暮らしをサポートした。

(ウ) 建物・設備の適切な維持保全においては、定期的な保守点検のほか公社職員による定期点検を遂行するとともに、修繕工事を適切に実施した。

(エ) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収入が著しく減少した入居者に対して、家賃の減額や支払期限の延長、減免更新手続の期限の延長に取り組んだ。

また、住居の確保が困難となった方を対象として、県営住宅の一時提供を実施した。

イ 市町村営住宅等

さいたま市など13市181団地10,898戸の入居管理業務、財産管理業務及び債権管理業務等を実施し、きめ細かな入居者対応や建物・設備の適切な維持保全に努めた。

(3) 特優賃等管理事業

ア 特定優良賃貸住宅等

141団地3,322戸の特定優良賃貸住宅等の管理業務を実施するとともに、用途廃止後も継続して公社が管理を受託できるよう、適切な管理に取り組んだ。

イ 民間賃貸住宅

74団地1,690戸の民間賃貸住宅の管理業務を実施するとともに、定期清掃業務や日常巡回点検、法定点検を実施し、修繕等の提案・実施に取り組んだ。

(4) マンション等管理事業

ア 総合管理受託

管理運営に関する支援業務や建物・設備の点検、清掃業務などを56管理組合から受託した。

イ 計画修繕受託

外壁改修、屋上防水、排水管などの修繕工事を15団地から受託した。

ウ マンション再生支援

マンション再生支援に係るコンサルタント業務等を11管理組合から受託した。

エ リフォーム事業

公社既分譲住宅におけるエコリフォームやバリアフリーリフォームを推進し、211件を受託した。

2 まちづくり事業

(1) まちづくり支援事業

ア 基盤整備支援

嵐山町平沢土地区画整理組合などからの土地区画整理事業の技術支援など44件を受託した。

イ 施設整備支援

越谷市の長寿命化計画策定業務や市営住宅の計画修繕工事及び法定点検業務など25件を受託した。

(2) 賃貸住宅等建設支援事業

借上型公営住宅1団地20戸の建設支援を受託した。

また、公社が建設支援した高齢者施設等の長寿命化支援や法定点検等の業務を21件受託した。

3 その他事業

(1) 割賦金等回収業務

賃貸住宅等建設資金や公社後払い金等の回収業務について195件を実施した。

(2) 住宅相談業務受託事業

住宅に関する総合的な相談窓口である住まい相談プラザにおいて、埼玉県住まい安心支援ネットワークから受託した住宅確保要配慮者への情報提供のほか、公営住宅等の募集案内や、住宅に関する法律相談、マンション管理相談、リフォーム相談等、19,440件の対応を行った。

また、お客様がより利用しやすくなるよう、親しみやすいデザインへと内外装のリニューアルを実施した。

○ 住宅政策貢献事業

平成25年度から、埼玉県の住宅政策の推進に寄与することを目的に、当該事業年度に見込まれる利益の一部を活用して助成などを行っている。

具体的には、多子世帯向けの中古住宅取得促進や空き家予防への支援のほか、緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断等に対して、費用の一部を助成した。

○ 東日本大震災の被災者の方への継続支援

東日本大震災から10年が経過し、被災された方々への県営住宅等の一時提供の契約更新を行うとともに、入居されている被災者の方々への見守り活動などを実施した。

第 1 理 事 会

回数	開催日時・場所	出席理事	議 題	結 果
第1回	令和2年5月28日(木) さいたま市浦和区仲町三丁目12番10号 埼玉県住宅供給公社 会 議 室 (Web会議併用)	8名	第1号議案 令和元年度業務報告書について 第2号議案 令和元年度決算報告書について 第3号議案 埼玉県住宅供給公社給与規程の一部改正 について	原案可決 原案可決 原案可決
第2回	令和2年7月16日(木) さいたま市浦和区仲町三丁目12番10号 埼玉県住宅供給公社 会 議 室 (Web会議併用)	7名	第1号議案 令和2年度 事業計画及び資金計画の変更 について	原案可決
第3回	令和3年3月25日(木) さいたま市浦和区仲町三丁目12番10号 埼玉県住宅供給公社 会 議 室 (Web会議併用)	6名	第1号議案 令和3年度事業計画及び資金計画について 第2号議案 埼玉県住宅供給公社組織規程の一部改正 について	原案可決 原案可決

第 2 事 業 報 告

1 管 理 事 業

種 別	団地・戸数等	内 訳			
公社賃貸住宅等 管 理 事 業	20団地 1005戸	賃貸住宅管理事業			
		(ア) 公社賃貸住宅管理	10 団地	543 戸	
	11団地 38店舗 3か所 10,618区画 20団地 151戸 1か所	(イ) 公社特優賃住宅管理			
		(ア) 賃貸店舗管理	11 団地	38 店舗	
		(イ) 賃貸施設管理	3 か所	2,719 m ²	
		(ウ) 駐車施設管理			
		a 公社用地	233 区画		
		b 県営住宅用	10,362 区画		
		c 市町村営住宅用	23 区画		
		(エ) 定期借地権付分譲住宅等管理	20 団地	151 戸	
(オ) 公社保有地管理	1 か所	15,255 m ²			
公 営 住 宅 等 管 理 事 業	335団地 27,808戸 811件	県営住宅等管理受託事業			
		(ア) 県営住宅管理	333 団地	26,902 戸	(退去修繕) 806 件
		(イ) 特別県営住宅管理	1 団地 ※1	848 戸	5 件
	(ウ) 特定公共賃貸住宅管理	1 団地 ※2	58 戸	0 件	
13市 181団地 10,898戸 81件	市町村営住宅等管理受託事業				
	(ア) 市町村営住宅管理	173 団地	10,678 戸	(退去修繕) 81 件	
特 優 賃 等 管 理 事 業	141団地 3,322戸	特優賃住宅等管理受託事業			
		(ア) 特優賃住宅等	140 団地	3,309 戸	
a 特定優良賃貸住宅		23 団地	469 戸		
74団地 1,690戸 7区画	(イ) 高齢者向け優良賃貸住宅				
	b その他	117 団地 ※4	2,840 戸		
マ ン シ ョ ン 等 管 理 事 業	56管理組合 4,733戸 1施設 18区画	マンション等管理受託事業			
		(ア) 総合管理受託	56 管理組合	4,733 戸	1 施設 18 区画
	15団地 11管理組合 211件	(イ) 計画修繕受託			
		(ウ) マンション再生支援	12 団地(新規)	3 団地(継続)	
		(エ) リフォーム			
		11管理組合(新規)		5 件(継続)	
		206 件(新規)			

※1 特別県営住宅の団地数について、県営住宅と重複する4団地を除外して表示した。

※2 特定公共賃貸住宅の団地数について、県営住宅と重複する3団地を除外して表示した。

※3 特定公共賃貸住宅等の団地数について、市営住宅と重複する1団地を除外して表示した。

※4 その他の団地数について、特定優良賃貸住宅と重複する17団地を除外して表示した。

2 まちづくり事業

(1) 新規分

種 別	団地・戸数等	内 容	訳
まちづくり 支援事業	44件	まちづくり基盤整備支援事業	
		(ア) 都市施設整備支援 (川口市など37市町、3組合等)	40 件
		(イ) 土地区画整理等支援 (3組合)	4 件
	24件	まちづくり施設整備支援事業	
		(ア) 公共建築物整備 (さいたま市など7市町等)	14 件
		(イ) その他受託 (さいたま市など6市町)	10 件
賃貸住宅等 建設支援事業	5件	賃貸住宅等建設支援事業 受託事業	5 件

(2) 継続分

種 別	団地・戸数等	内 容	訳
まちづくり 支援事業	1件	まちづくり施設整備支援事業	
		その他受託	1 件
賃貸住宅等 建設支援事業	1団地20戸 16件	賃貸住宅等建設支援事業	
		(ア) 借上公営住宅建設支援	1 団地 20 戸
		(イ) 受託事業	16 件

3 その他事業

種 別	件 数	内 訳
割 賦 金 等 回 収 業 務	195件	(ア) 連続立体交差緊急整備事業費回収業務 1件 (イ) 特優賃住宅建設事業費回収業務 38件 (ウ) 民間賃貸住宅等建設事業費回収業務 98件 (エ) 公社後払い金回収業務 57件 (オ) まちづくり支援事業資金回収業務 1件
住 宅 相 談 業 務 受 託 事 業	19,440件	県受託等 県営住宅、特定優良賃貸住宅等の入居相談及び住宅等に係る法律相談、マンション管理相談等 19,440件

○ 住宅政策貢献事業

種 別	事 業 内 容	目 的	件 数
少 子 高 齢 化 へ の 対 応	多子世帯向け中古住宅取得促進事業	県の「多子世帯向け中古住宅取得促進事業」を推進	100件
	県営住宅 グループホーム改修事業	県営住宅の空き住戸をグループホームとして使用	1件
	子育て世帯等入居促進支援事業	子育て世帯等への入居促進支援	86件
	高齢者支援事業	IoTによる高齢者の見守り支援強化	190件
	住宅等のバリアフリー促進事業	公社既分譲団地において、バリアフリー化を促進支援	45件
安 心 安 全 の 確 保	あんしん賃貸住まいサポート店補助業務	セーフティネット住宅の登録及び活性化支援	299件
	埼玉県分譲マンション管理適正化支援事業	マンション管理の適正化支援	94件
	緊急輸送道路閉塞建築物等の耐震診断・改修設計費用の助成	緊急輸送道路閉塞建築物等の耐震化促進	5件
	戸建て住宅の地盤よろず相談会	県民を対象に、専門家による無料相談会を実施	8件
	住宅等の長寿命化支援事業	公社既分譲マンション等の長期修繕計画作成支援	21件
環 境 力 の 向 上	省エネ・創エネルギーの普及促進事業	公社既分譲マンション等の省エネ・創エネルギーの普及促進	110件
地 域 力 の 向 上	空き家予防支援事業	県の「空き家の改修支援等により空き家活用」を推進	20件
	地域コミュニティ形成・活性化支援事業	地域コミュニケーションの活性化	78件
	団地再生支援事業	公社既分譲団地のテラス、戸建ての空き家を改修支援	24件
情 報 発 信 力 の 向 上	住宅相談等の普及啓発	県営住宅の入居促進等に係るPR等	5件

○ 被災者支援

種 別	内 訳
県 営 住 宅 の 一 時 提 供 等	東日本大震災の被災者への県営住宅の一時提供等※（継続） 4団地

第 3 役 員

令和2年度中に異動があった役員

1 理 事

退 任	3.3.31	吉田 弘行
退 任	3.3.31	白石 明

2 役員名簿 (令和3年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	常勤・非常勤の別
理 事 長	石 川 幸 彦	常 勤
副 理 事 長	吉 田 弘 行	〃
常 務 理 事	白 石 明	〃
〃	坂 本 政 弘	〃
理 事	高 畑 博	非常勤
〃	飯 島 和 夫	〃
〃	水 村 容 子	〃
〃	橋 本 巖	〃
〃	高 橋 正 光	〃
〃	江 口 満 志	〃
監 事	中 野 晃	〃
〃	宮 川 恵 一	〃

第 4 役職員数・組織

令和3年3月31日現在

1 役員数

職 名	常 勤	非 常 勤	計
理 事 長	1	0	1
副 理 事 長	1	0	1
常 務 理 事	2	0	2
理 事	0	6	6
監 事	0	2	2
計	4	8	12

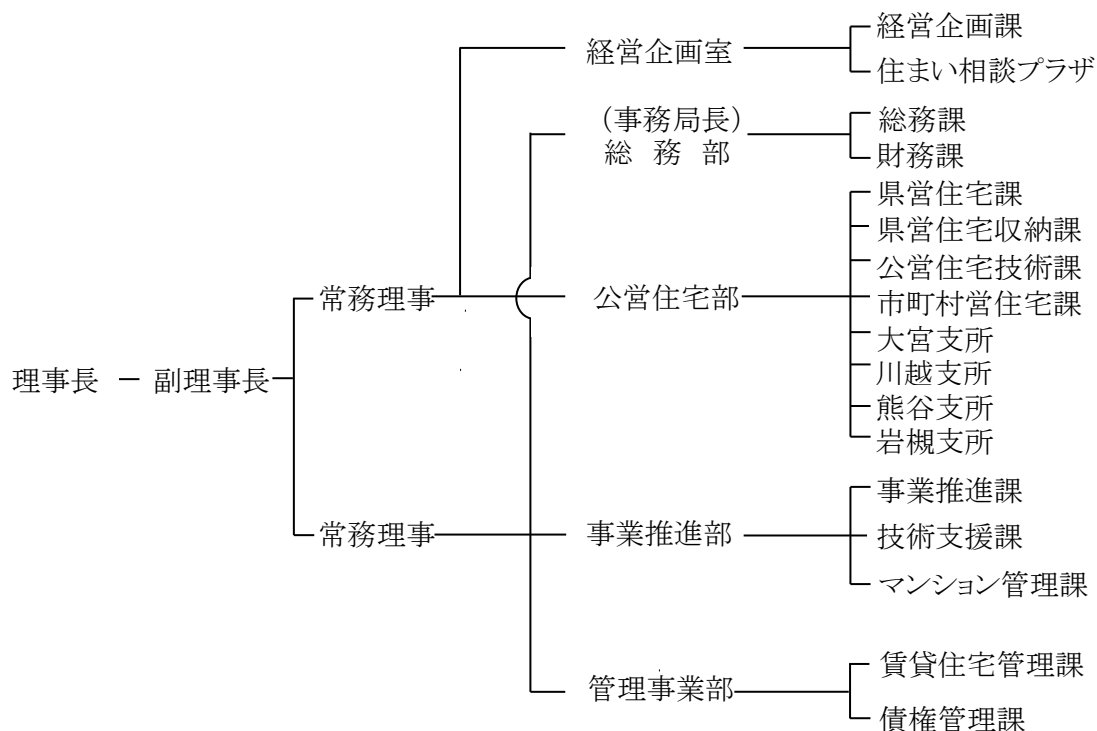
2 職員数

職 名	常 勤	非 常 勤	計
事 務 職	64 (3)	106	170 (3)
技 術 職	54 (3)	16	70 (3)
計	118 (6)	122	240 (6)

注 常勤職員の（ ）は、県派遣職員で内数。

3 組 織

1室 4部 12課 5所



監事の意見

この業務報告書については、監査の結果、適正なものと認めます。

令和3年5月19日

監 事 立 川 吉 朗 ⑩

監 事 宮 川 惠 一 ⑩